

関経連韓国・中国経済調査団

関経連は2008年10月、松下副会長・国際委員長を団長とする経済調査団を、韓国・ソウル、中国・重慶に派遣した。韓国では、世界金融危機下における韓国経済の現状、日韓EPA(経済連携協定)をはじめとする日韓両国の経済関係強化、関西と韓国との経済交流強化などについて、中国・重慶では、中国内陸部の投資環境等の把握、環境・エネルギー分野をはじめとする関西との経済交流強化などについて、おの政府・経済界要人、現地日系企業等を訪問、意見交換した。

日韓EPA

日韓EPA交渉は2003年12月に開始されたが、2004年11月以降交渉が中断している。しかし、2008年4月の日韓首脳会談における合意に基づき、交渉再開に向けた検討および環境醸成のための実務協議が6月に開催された。

関経連は交渉開始直後の2004年、日韓EPAをテーマに韓国経済調査団を派遣している。今回、李明博政権発足後の動向をふまえ、あらためて日韓EPAについて関係者と意見交換を行った。

この結果、外交通商部、知識経済

部(日本の経済産業省にあたる)、企画財政部などEPA交渉にかかわる韓国政府関係者、また全国経済人連合会など経済界とも、日韓EPAの重要性については意見が一致した。

しかし一方で、韓国側には対日赤字の拡大や一部産業の競争力への懸念、日本側には農業問題などがあり、実現には課題が多いというのも共通した見方であった。また、韓国は米国とのFTAの批准手続き、EUとのFTA交渉を進めており、日本との交渉はその後の課題になるのではないかという見方もあった。

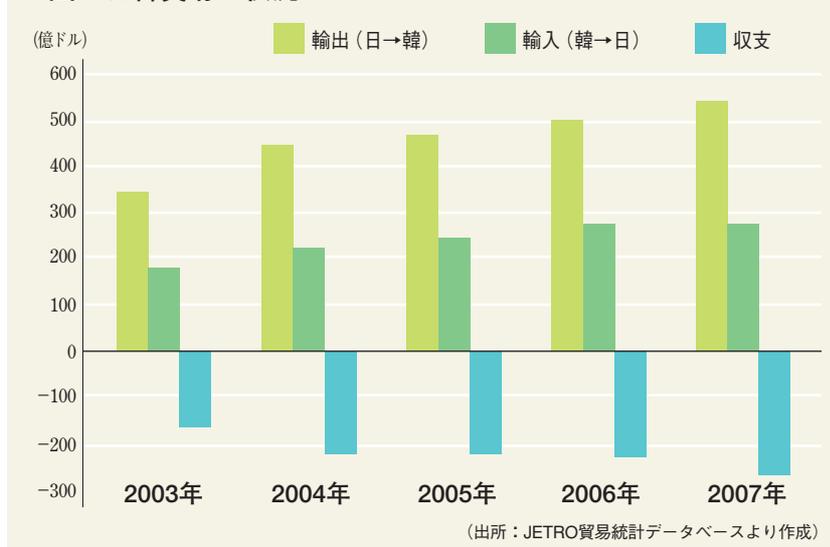
2008年12月には両国政府間で第2回実務協議が行われ、正式交渉再開に向けた検討が続けられている。

日本・関西と韓国の経済関係強化

日本と韓国はお互いにとって第3位の貿易相手国であり、緊密な経済関係にある。しかし、韓国の主要輸出品であるディスプレイ等の部品・素材、製造設備等が日本から多く輸出されているため、貿易構造は韓国側が慢性的な赤字となっており(図)、韓国側が日韓EPAに慎重な理由になっている。

知識経済部は調査団に対し、日本の部品・素材産業の韓国への進出を促進するための専用工業団地の計画を進めていると述べた。その後、知識経済部は2008年11月、韓国貿易投資振興公社(KOTRA)などと共同で、日本全国で部品素材専用工業団地投資誘致説明会を開催している(大阪は11月19日開催)。一方、調査団側からは、韓国国内における中小企業育成の重要性を指摘した。

〈図 日韓貿易の状況〉



金宗堧(キム・ジョンフン)通商交渉本部長

また、李明博大統領は「低炭素・グリーン成長」を新たな成長ビジョンとして掲げている。韓国政府関係者からは、関経連の「環境・エネルギー技術・製品事例集」に基づき、関西地域との協力を検討したいという意向が示された。

世界金融危機と韓国経済

世界金融危機の韓国経済への影響については、政府関係者も経済界も、外貨準備が潤沢である、金融機関の体力も健全化しているといった理由から、経済成長のペースは落ちるものの、1998年の通貨危機のような事態は起こらないとの認識を示した。



李載勳(イ・ジェフン)知識経済部次官

重慶市の産業・投資環境

中国・重慶市は、1997年に北京、上海、天津に続く第4の直轄市に昇格した、中国西部地域の中心都市である。人口は約3200万人、面積は



王鴻挙(おう・こうきょ)重慶市長

8.24万km²で北海道とほぼ同じ広さである。

産業面では、自動車・オートバイ産業が集積しており、関連日系企業の進出も多い。

また、重慶市はIT産業をはじめとするハイテク産業の振興に力を入れている。今回訪問した正大軟件(ソフトウェア)集団は、日本向けのオフショア開発を手掛けており、日本語能力3級以上の技術者が約160名いるとのことであった。

IT人材の豊富さは重慶の特徴である。重慶北部新区管理委員会によれば、重慶には56の大学・専門学校があり、IT関係の卒業生は1年に7500人に達する。労働コストも沿海部や他の内陸部の都市と比べて低いとのことである。

重慶市の環境改善の取り組み

従来、重慶は環境問題が深刻と言われてきたが、汚染物質排出規制の強化、市街地から工業団地への企業移転の奨励などにより、水質・大気の状態は改善傾向にある。王鴻挙市長によれば、市長に就任した6年前には年間80日しか青空を見ることができなかったが、今年は300日を超える見込みとのことである。

しかし中国政府は、2010年までにGDP単位当たりエネルギー消費を



重慶北部新区

20%削減、また主要汚染物質の排出総量を10%削減するという目標を各地方政府に課している。重慶市環境保護局によれば、都市化や急速な経済発展に伴う新たな問題の発生もあり、重慶市にとっては重い目標となっている。

日本・関西との経済関係強化

王市長は、環境・エネルギー技術・製品事例集については高い関心があり、関西との協力を真剣に検討するとの意向を示した。

これまで重慶市に対しては、環境モデル都市事業やモノレール建設など、環境改善のための日本の政府間協力が数多く行われている。一方、環境関連の日本企業の進出は、在重慶日本総領事館によれば、今回訪問した新明和工業など少数にとどまっており、今後のビジネスベースでの連携促進が期待される。

(国際部 西村和芳)



正大軟件(ソフトウェア)集団



重慶市中心部